

貸借対照表

平成16年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		負債及び資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	< 6,108,437 >	負債の部	< 3,416,968 >
流動資産	(1,040,966)	流動負債	(1,878,680)
現金および預金	309,851	支払手形	91,934
受取手形	22,422	買掛金	260,069
売掛金	342,564	短期借入金	1,200,000
商品	52,730	一年以内返済長期借入金	143,200
半成工事資産	278,899	未払費用	60,784
未収入金	4,023	未払金	5,255
立替金	1,904	未払法人税等	65,312
前払費用	5,278	預り金	42,683
その他流動資産	4,375	仮受金	7,211
繰延税金資産	18,954	前受金	2,227
貸倒引当金	40	固定負債	(1,538,288)
固定資産	(5,067,471)	長期借入金	349,500
有形固定資産	(4,736,122)	長期繰延税金負債	1,055,582
建物	2,514,373	退職給付引当金	19,297
構築物	102,699	役員退職慰労引当金	32,139
機械装置	50,079	敷金預り金	81,770
工具器具備品	5,502		
土地	2,063,468	資本の部	< 2,691,468 >
無形固定資産	(2,842)	資本金	(180,000)
電話加入権	2,842	資本剰余金	(141,086)
投資その他の資産	(328,506)	資本準備金	141,086
投資有価証券	146,234	利益剰余金	(2,324,108)
出資金	631	利益準備金	45,000
長期前払費用	6,228	任意積立金	2,114,364
保証金	110,045	固定資産圧縮記帳積立金	1,632,764
その他の投資	75,266	別途積立金	481,600
貸倒引当金	9,900	当期末処分利益	164,743
		株式評価差額金	(46,273)
合 計	6,108,437	合 計	6,108,437

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,881,980 千円 4. 商法第290条第1項第4号に規定する純資産額 46,273 千円
2. 親会社に対する 短期金銭債権 179,163 千円
短期金銭債務 800,624 千円 (参考情報)
3. 役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に 1. 当期純利益 101,112 千円
規定する引当金であります。 2. 1株当りの当期純利益 265円 31 銭

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております)

重要な会計方針

貸借対照表および損益計算書の作成に関する重要な会計処理の原則および手続きは、下記のとおりです。

- | | |
|----------------------|---|
| (1) 有価証券の評価基準および評価方法 | |
| 子会社株式および関連会社株式 | 移動平均法による原価法。 |
| その他の有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法。
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております。 |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法。 |
| (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法 | 総平均法による原価法。 |
| (3) 固定資産の減価償却方法 | |
| 有形固定資産 | 定率法、但し伊勢原工場については定額法。
また平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属
設備を除く)については定額法を採用しております。 |
| 無形固定資産 | 定額法 |
| (4) 重要な引当金の計上方法 | |
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に
ついては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定
の債権については、個別に回収可能性を検討し、回
収不能見積額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職
給付債務および年金資産に基づき、期末に発生して
いる額を計上しております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期
末要支給額を計上しております。
なお当該引当金は商法287条の2に規定する引当金で
あります。 |
| (5) リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められる
もの以外のファイナンス・リース取引については通
常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ
ております。 |
| (6) 消費税の会計処理方法 | 税抜方式 |